


県政調査計画書

平成 30 年 6 月 15 日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

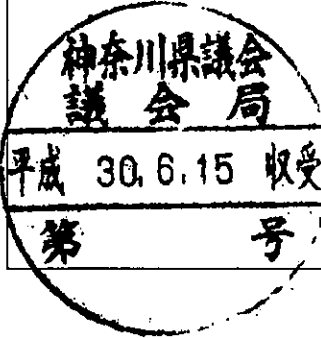
会派名 県政会神奈川県議会議員団

団長名 相原 高広 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

<p>1 調査議員</p>	<p>(調査団長) 池田 東一郎</p> <p>(団 員) 相原 高広 とうま 明男</p> <p> 飯田 満 楠 梨恵子</p> <p> 高橋 延幸</p>
<p>2 調査目的</p>	<p>網走市が、WHOの「健康都市連合」に加盟し、内外の健康都市との交流を深め、様々な健康都市づくりの知識とノウハウを学ぶ状況と、その知識を活かし、従来から市が進める「市民健康づくりプラン」に基づく、市民の健康寿命を延ばす施策を調査する。</p> <p>また、同市は空港からのアクセスが良く、夏季が冷涼など、スポーツトレーニングに最適な地の利点を活かし、スポーツ合宿の受け入れを積極的に行い、スポーツで地域を活性化する取組事例や、スポーツを行う環境を活かし誘致した、日本で初となるスポーツ教育を主軸とした特別支援学校における障がい者教育を調査する。</p> <p>さらに、網走市は国内でも有数の農業・水産業の生産地であり、この産品を活用するため地元で立地する東京農業大学と連携した一次産品の商品開発や、大学から地域への人材供給、学生の地元定着に取り組むなどの自治体と大学との連携を調査するとともに、国土交通省北海道開発局が全国に先駆けて北海道で実施する「シーニックバイウェイ」による、地域と行政が連携し、地域の魅力を道でつなぎながら個性的な地域、美しい環境づくりを目指す取組を調査することにより、本県の今後の政策の推進に資することを目的とする。</p>



3 調査期間	平成30年7月18日～平成30年7月20日
4 調査地	北海道
5 調査項目	<p>(1) 網走市役所</p> <p>① WHOが提唱する健康都市について 網走市は、WHO（世界保健機関）が提唱している「健康都市」を推進する「健康都市連合」に加盟し、内外の健康都市との交流、健康づくりに関する先進事例の収集に努め、市民の健康寿命を延ばす取組を進めているので、こうした取組を調査し、本県の健康寿命の延伸への施策の参考とする。</p> <p>② スポーツ・ツーリズムについて 冷涼な気候などスポーツトレーニングに最適な環境を活かし、施設整備などを行い、積極的にスポーツ合宿の誘致を行っていることから、スポーツ合宿誘致の取組・合宿の受入れ体制を調査し、本県におけるスポーツ・ツーリズム推進の参考とする。</p> <p>③ 大学との連携について 市内に立地する大学の学生の活力を生かして地域の教育力を強化する取組や、大学と各種調査、研究を連携して行う状況を調査し、自治体と大学との連携推進の参考とする。</p> <p>(2) 日本体育大学附属高等支援学校 平成29年4月に開校した日本体育大学附属高等支援学校は、中学卒業後の知的障がいのある男子を対象とした、国内初となるスポーツ教育に重点を置いた全寮制の支援学校であり、「スポーツ教育」を主軸に、美術・音楽などの「情操教育」、農業や園芸などの労作作業や流通サービスなどの「労作教育」を3つの柱とする特色ある障がい者教育を行っている。 さらに当校は網走市と連携し、障がい者トップアスリート、指導者の育成を行っていることから、こうした障がい者教育、障がい者アスリートの育成を調査し、本県における施策の参考とする。</p> <p>(3) 網走スポーツ・トレーニングワールド 網走市におけるスポーツ合宿の中心的施設である当該施設は、ラグビーのトップチームが合宿をするなど充実した施設であり、当該施設を調査すること</p>

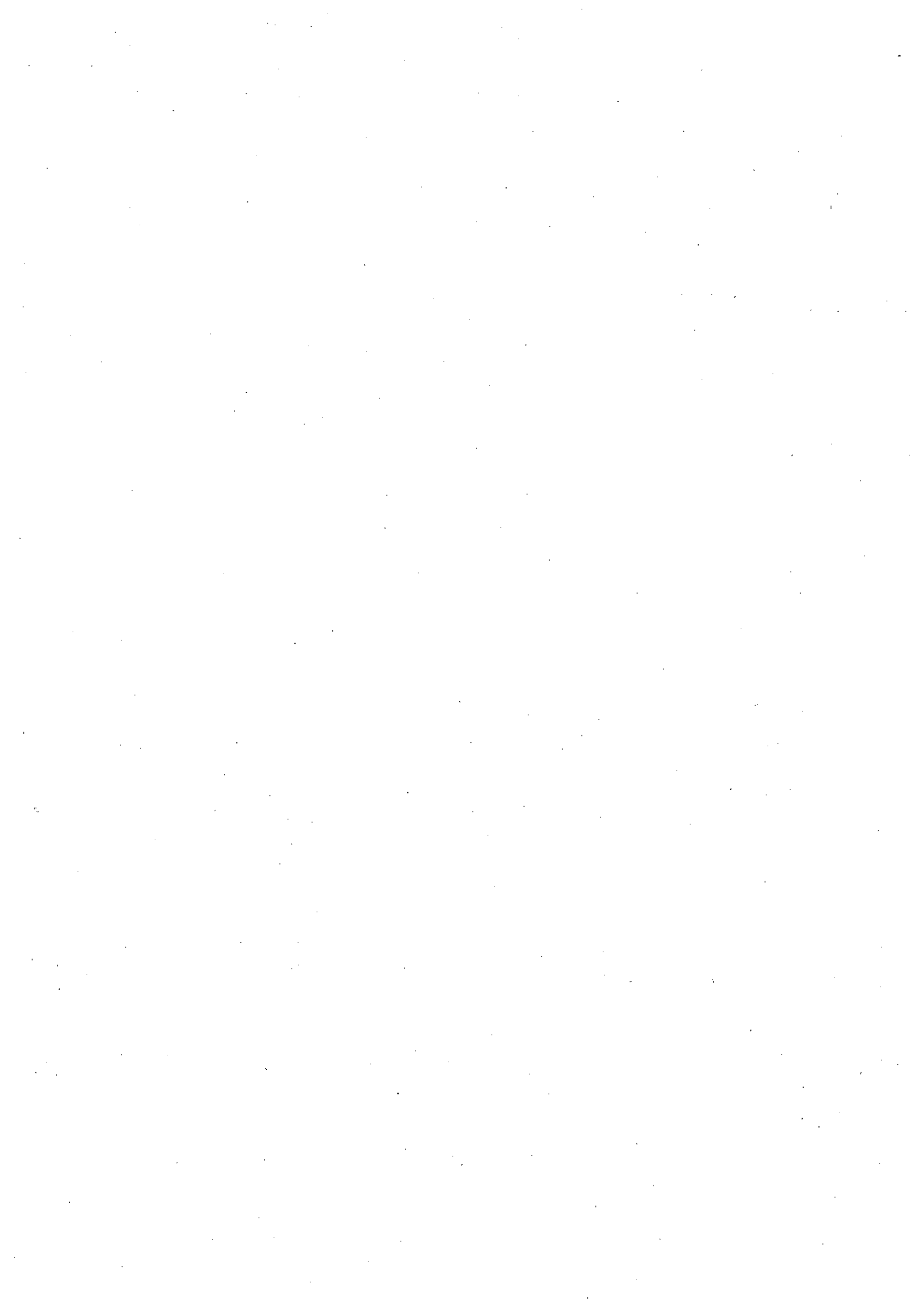
	<p>は、本県のスポーツ振興における施設の充実に資する。</p> <p>(4) 東京農業大学オホーツクキャンパス 市内に立地する東京農業大学は、その専門性を生かし網走市と連携して、一次産品の6次産業化、農商工連携におけるビジネスモデルの普及拡大、また多くの学生を有することから、地域への人材供給、卒業生の地元への定着に取り組んでいる。 こうした取組を調査し、本県における大学との連携推進の参考とする。</p> <p>(5) シーニックバイウェイ シーニックバイウェイは、地域と行政が連携し景観や自然環境に配慮し、地域の魅力を道路でつなぎ、個性的な地域、美しい環境づくりを目指す施策であり、平成17年度より、全国に先駆けて北海道でスタートしている。 シーニックバイウェイの取組を調査することにより、本県における道路施策の参考に資する。</p>																		
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>・ ・ ・ ・ ・</td> <td>137,930円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>交通費</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊費</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車借上料</td> <td>4,570円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日当</td> <td>360円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>137,930円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	・ ・ ・ ・ ・	137,930円	内訳	交通費	100,000円		宿泊費	33,000円		車借上料	4,570円		日当	360円		合計	137,930円
一人当たりの議員経費	・ ・ ・ ・ ・	137,930円																	
内訳	交通費	100,000円																	
	宿泊費	33,000円																	
	車借上料	4,570円																	
	日当	360円																	
	合計	137,930円																	

* 日程表を添付する。



県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	7/18 (水)	北海道	午後 午後	航空機 公共交通 機関等	(羽田空港→女満別空港) ●視察1「網走市役所」 ・市が加盟したWHOが提唱する「健康都市」を推進する「健康都市連合」について及び、市民の健康寿命を延ばす取組について ・スポーツ合宿誘致の取組、合宿の受入れ体制整備によるスポーツ・ツーリズムの推進について ・自治体と大学との連携について
2	7/19 (木)	北海道	午前 午後	公共交通 機関等 公共交通 機関等	●視察2「日本体育大学附属高等支援学校」 ・国内初であるスポーツ教育に重点を置いた支援学校の障がい者教育及び、網走市と連携した障がい者アスリートの育成について ●視察3「網走スポーツ・トレーニングフィールド」 ・網走市におけるスポーツ合宿の中心的施設について ●視察4「東京農業大学オホーツクキャンパス」 ・一次産品の6次産業化、地域への人材供給、卒業生の地元への定着など、自治体との連携について
3	7/20 (金)	北海道	午前 午後	公共交通 機関等 航空機	●視察5「シーニックバイウェイ」 ・地域と行政が連携し、景観や自然環境に配慮し、地域の魅力を道路でつなぐシーニックバイウェイの取組について (女満別空港→羽田空港)



県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 池田 東一郎 (団 員) 相原 高広、とうま 明男、 飯田 満、楠 梨恵子、 高橋 延幸、
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
①調査経費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 137,930 円であり、基準を満たして いる。	適
②調査箇所	1 日につき午前 及び午後それぞ れ 1 箇所以上調 査実施移動日は 1 箇所以上調査 実施	移動日について 1 箇所以上、それ 以外の日について、午前及び午後そ れぞれ 1 箇所以上調査を実施する行 程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
①調査の実施が 県政課題解決の 一助となるか。	(1) 網走市役所 ① WHO が提唱する健康都市について 本県では、健康寿命の延伸に向け、WHO への職員派 遣、「未病センター」の設置など、様々な取組みを積極的 に行っている。 WHO が提唱している「健康都市」を推進する「健康都 市連合」に加盟し、人も都市も健康になり、市民の健康寿 命を延ばす取組を行っている網走市を調査することは、県 政課題解決の一助となるものと認められる。 ② スポーツ・ツーリズムについて 夏季に冷涼で長い日照時間の特徴を持つ網走市は、スポ ーツ合宿の受入れに積極的であり、2019 年のラグビーワ ールドカップの公認キャンプ地となるなど、スポーツによる 地域振興に取り組んでいる。 本県でも、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの

①調査の実施が
県政課題解決の
一助となるか。

事前キャンプの誘致などスポーツによる地域振興に取り組んでいることから、県政課題解決の一助となるものと認められる。

③ 大学との連携について

本県では、大学が持つ専門的な知見や人材を活かし、複雑、多様化している県政課題の解決を図るため、県内に立地する大学との連携を進めていることから、網走市が市内に立地する大学との連携について調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

(2) 日本体育大学附属高等支援学校

本県では、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みなどを進めているので、共生社会の実現に向けスポーツ教育を基軸に障がい児教育を行うとともに、パラアスリートの育成にも取り組む、日本体育大学附属高等支援学校を調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

(3) 網走スポーツ・トレーニングフィールド

本県では、オリンピック・パラリンピックに関連した競技施設の整備を進めており、ラグビー、陸上、野球などのトップチーム、代表チームが合宿する充実した施設である網走スポーツ・トレーニングフィールドを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

(4) 東京農業大学オホーツクキャンパス

本県では、大学が持つ専門的な知見や人材を活かし、複雑、多様化している県政課題の解決を図るため、大学との連携を進めていることから、東京農業大学と網走市が連携して取り組む各種調査、研究機関の交流、またインターンシップ受入などによる若者の地元定着のための取組みなどを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

(5) シーニックバイウェイ

本県では、県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため道路整備を進めるとともに、街路樹の整備や道路をより使いやすくする取組みなどを行い、安全で快適な道路空間の形成に努めていることから、景観や自然環境に配慮し、植栽による花ロードづくりや沿道の清掃活動などを行い、道路

	<p>を通じて個性的な地域、美しい環境づくりを目指すシーニックバイウェイを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>
<p>②調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) ① 網走市役所のWHOが提唱する健康都市について 人生 100 歳時代を見据え、健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組みを積極的に進める本県にとり、網走市が進める健康都市を目指し市民の健康寿命を延ばす取組を調査することは、時宜を得たものである。</p> <p>(1) ② 網走市のスポーツ・ツーリズム (3) 網走スポーツ・トレーニングフィールド 2019 年のラグビーワールドカップ、翌 2020 年のオリンピック・パラリンピックの開催地である本県は、開催に向け施設整備や事前合宿の誘致に取り組んでいることから、既にトップチームのスポーツ合宿地として受入れ実績があり、またラグビーワールドカップの公認キャンプ地である網走市及び網走スポーツ・トレーニングフィールドを調査することは、時宜を得たものである。</p> <p>(1) ③ 網走市の大学との連携について (4) 東京農業大学オホーツクキャンパス 平成 29 年 1 月に横浜国立大学、平成 30 年 1 月に関東学院大学と包括連携協定を締結するなど、本県は大学との連携を積極的に進めていることから、網走市と東京農業大学の連携について、連携の当事者である市と大学の双方へ調査を行うことは、時宜を得たものである。</p> <p>(2) 日本体育大学附属高等支援学校 本県では、真の共生社会実現に向け、継続して様々な取組みを行うとともに、パラリンピック競技大会に 20 人以上の「神奈川育ちのアスリート」の出場を目標として育成に取り組んでいることから、共生社会の実現に向けスポーツ教育を基軸に障がい児教育を行うとともに、パラアスリートの育成にも取り組む日本体育大学附属高等支援学校を調査することは、時宜を得たものである。</p>

	<p>(5) シーニックバイウェイ ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を県内に波及させることや、外国人観光客の誘客や快適な旅ができる環境づくりのため、本県では道路整備を推進することとしており、地域と行政が連携し、景観や自然環境に配慮し、道路を通じて個性的な地域、美しい環境づくりを目指すシーニックバイウェイを調査することは、時宜を得たものである。</p>
<p>③現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>それぞれの分野において、今後の本県における施策の取組に活かして行くためには、現地に赴き、現地の職員から、事業内容やその成果について、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>